

Title	「中間組織」とイノベーション
Sub Title	
Author	大巻一雄(Oomaki, Kazuo) 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1987
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1987年度経営学 第533号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001987-0533">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001987-0533</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 大 卷 一 雄

主査 石 田 英 夫

副査 奥 村 昭 博

所属ゼミナール 奥 村 昭 博 研

矢 作 恒 雄

## 「中間組織」とイノベーション

「分社」，「社外ベンチャー」などとよばれる子会社を使って、イノベーションを推進しようという活動が活発である。これら子会社はまさに中間組織である。すなわち中間組織によってイノベーションを推進しようとしているのである。企業は子会社に限らず、その活動の大きな部分を中間組織によっている。そのような中間組織がイノベーションに適しているとすれば、なぜ、どのようにしてなのであろうか。こうした問題意識のもとに、中間組織とイノベーションの関連の実証研究をおこなうのが本論文の目的である。

イノベーションと中間組織の概念を整理した後、企業グループなどの中間組織とイノベーションに関する既存研究のサーベイをおこなう。そして、イノベーションのインプットにおいて「組織」や「市場」よりも「中間組織」が優れているということ、すなわち中間組織がイノベーションを促進するという仮説を提示する。

実証分析の対象とする中間組織は、親会社と連結子会社による企業グループとした。サンプルは連結財務諸表において研究開発費が明らかな155社である。実証分析の結果はやや不明確であったが、親会社の製造工程を分担する相対的に規模の大きな子会社をもつグループの方が研究開発が盛んになることを示している。さらに、ロームと日本電気の半導体製造に関するケース・スタディをおこなった。以上から、親会社は、イノベーションの進展にしたがってグループ内外からグループ会社に機動的に経営資源を移転していく、経営資源の「ホールディング・カンパニー」となるべきであるというインプリケーションをえた。